

寄稿

「学制」期における算術教科書の態様

上 垣 渉*

要 約

「和算全廃・洋算専用」の方針を採用した明治5年の「学制」及び「小学教則」によって出発した我が国の算術教育では、洋算による算術教育を推進するための教科書が重要な位置を占めた。

本論文では、この「学制」期における文部省の教科書政策が自由主義的・開放的であったことを当時の文部省布達などにもとづいて確認するとともに、文部省の諸報告誌や各府県教則表などを史料として、算術教科書の態様を明らかにする。また「学制」期における算術教科書は、教科書名を示すことによって、洋算による算術教育の内容を明示するという役割を果たすものであったことを結論する。

キーワード: 「学制」期の教科書政策 「学制」期の算術教科書

1. は じ め に

筆者は、明治初期における和算から洋算への移行に関して、「明治5年「学制」における洋算採用過程に関する時代考証」と題する発表を行った¹⁾。さらに、和算と洋算をめぐる2つの文部省布達すなわち明治6年4月5日付布達第37号及び明治7年3月18日付布達第10号の研究において、明治7年布達に関する従来の解釈は誤りであり、その正しい解釈を示そうと試みた²⁾。

この研究の過程で、「学制」期における算術教科書の態様が新たな問題となってきた。そこで本論文では、「学制」期すなわち明治5年8月から明治12年9月までの期間における算術教科書の態様を、文部省の諸報告誌及び各府県教則などの史料により考察するとともに、「学制」期における算術教科書の意義を明らかにする。

2. 「学制」期における文部省の教科書政策

欧米の科学技術を摂取し、我が国の近代化を図ろうとした明治新政府は、明治5年8月3日に頒布された「学制」に見られるような急進主義的

な教育政策をとったのであった。この大方針は、数学教育の面においては「和算全廃・洋算専用」という形となって具現化したのである。

では、「学制」期における文部省の教科書政策はどのようなものだったのであろうか。それは、西潟納の次の証言から明らかである。

「 小學校教科書斟酌ノ事

小學校則ニ揭示セシ教科書ハ當今現備ノ書籍ヲ以テ小學ノ課業ニ充テタルモノナレハ永久必ス此書籍ニ止マルニアラス他日之レニ勝レル書籍出ル時ハ更ニ之ニ易フルヲアルヘシ又小學校則及ヒ報告等示ス所ノ教科書ハ必悉ク並ヘ用フヘシトスルニハ非ス之ニ類セル書籍ノ中ニ就テ其一ニ部ヲ用フルモ妨ケナシトス且揭示外ノ教科書ハ一切棄テ用フヘカラスト云ニ非ス其學科ニ適スルモノニテ之ニ類スル者アラハ便宜ニ從ヒ用フルモ妨ケナシトス」³⁾

これによって、明治5年頒布の「小学教則」に示された教科書が拘束力をもった指定制などに従っているのではなく、きわめて緩やかな教科書政策にもとづいたものであることがわかる。

実際倉澤剛も、政府は「はじめから欧米の自由主義教科書政策にならい、教科書は民間で編集し

* 三重大学教育学部

民間で出版することを望んでいた。しかし、児童用教科書のありかたもよくわからず、民間の教科書づくりもまだ不十分なので、……当面政府が模範教科書をだすことはやむを得ないが、やがて民間からりっぱな教科書がでることをつよく期待するというのが政府の基本的な政策であった。」と述べている⁴⁾。

しかし現実には、教科書を全国に供給することは容易なことではなかった。そこで文部省は 2 つの方策をとったのである。1 つは、文部省みずから製本して相当の代価で府県に払い下げる方法であり、もう 1 つは、いわゆる官板教科書の翻刻を府県に許可するという方法であった。たとえば、文部省は明治 6 年 5 月 10 日付布達第 66 号で、

「小學教科書之内當省藏板之分各管内ニ於テ入用之節一種之書籍百部以上一時ニ渡シ方申出候者有之節ハ相當之價ヲ以拂下候條為心得此段相達候也」⁵⁾

と各府県に通達しているし、明治 6 年 7 月 27 日付布達第 107 号⁶⁾、そして同年 12 月 8 日付布達第 140 号⁷⁾では、翻刻を許可する教科書等を公示しているのである。

さらに文部省は、明治 8 年 7 月 31 日に次のような教科書政策を定めている⁸⁾。

「 文部省報告課編纂書籍取扱心得

第一條 文部省ニ於テ編纂シ中小學科ニ用フヘキ書籍ハ特ニ其體裁ヲ表示スルニ過ス故ニ世上教科書ヲ著譯セント欲スル者アルハ文部省ノ最期望スル所ナリ

第二條 原来闔國ノ學校ヲシテ必シモ文部省編纂ノ書籍ヲ需用セシメント欲スルノ意ニ非サルヲ以テ中小學科ニ用キルヘキモノ略備具スルノ後ハ文部省復タ編纂ニ從事スルコト無シ

第三條 洪益ヲナスノ書籍ニシテ目下世上ニ於テ著譯ニ著手シ能ハサルモノハ文部省ニテ之ヲ出版スルコトアル可シ

第四條 文部省藏板ノ書籍ハ一般翻刻ヲ許ス者トス

第五條 文部省出版ノ書籍ハ印刷千五百部ニ限ルヘシ

但反刻コレナク絶本ニ及ヒ差闕ヲ生スルモ

ノ、如キハ更ニ幾部ヲ増加出版スルコトアルヘシ」

この布達からは、第 1 に文部省編纂の教科書は単なる 1 つの見本に過ぎず、文部省は民間からの教科書の著訳を期待したことがわかる。さらに第 2 には、文部省は自ら編纂した教科書を全国の小学校で使用させようなどとは考えていなかったことがわかる。

したがって、「学制」期においては、文部省は教科書の編集・採択にまったく干渉せず、自由主義的で開放的な教科書政策をとっていたことがわかる。そして、この方針は明治 12 年の「学制」廃止に至るまで、文部省の一貫した基本的姿勢だったのである。

このような自由主義的・開放的な教科書政策を見直そうとする徴候が現れるようになってきたのは明治 10 年代に入ってからであった。先に見たように、文部省は官板教科書の翻刻を許可したのであるが、地方によっては、教科書の本文を増減したり、注解を加えたりすることが目立ってきたのである。そこで文部省は、明治 10 年 5 月 7 日付布達第 4 号⁹⁾によって、翻刻についてはあらかじめ伺いを出させるようにしたのであるが、それでも弊害が多かったので、ついに明治 12 年 2 月 21 日付布達第 2 号¹⁰⁾によって翻刻を禁止したのである。しかし、文部省が民間の教科書を調査するとか、府県の採択を認めないなどの統制を加えたわけではない。

ところが、明治 12 年 9 月 29 日の自由主義的な「教育令」の公布の後、文部省は全国教育の乱れを挽回するためのひきしめ政策をとったのである。すなわち、学校の教則を文部省に伺い出るときに、教科書の記載を要求したのである。つまり、教科書選定については、次のような明治 12 年 12 月 28 日付達第 8 号によって“認可制”をしいたわけである。これが、文部省の教科書政策において、多少とも統制的色彩を帯びた通達の最初のものであった。

「公立學校ノ教則文部卿ノ認可ヲ經ントスルモノハ其學科學期課程教科書及生徒教養ノ目的等ヲ記載可致此旨相達候事」¹¹⁾

さらに文部省は、明治 13 年 6 月 22 日付達第

13号によってその記載を一層詳細にさせた¹²⁾のであるが、いちいち教科書を伺い出るのは煩雑であること、またこの頃調査済教科書表が作成されたので、府県はこれに照らして教科書を選定するから、文部省に伺い出なくてもよいのではないかということになり、次のような明治13年12月14日付達第19号によって「開申制」に移行していったのである。

「公立學校ノ教則經伺ノ節教科書記載方ノ儀文部省明治十二年十二月第八號及本年六月第拾三號同七月第拾五號ヲ以テ相達置候處右ハ自今記載スルニ及ハス候條教科書ノ儀ハ教則伺出ノ都度左ノ書式ニ據リ開申可致此旨相達候事

但教科書ノミ變換候節モ同様開申可致事」¹³⁾

しかし、調査済教科書表の中には、弊害はないであろうということで不問に付されたものもあって、必ずしも適切でない教科書が含まれているという認識、及び各府県の学務官の教科書を選定する能力などにも問題があるとの危惧から、明治16年7月31日、

「自今小學校并ニ府縣立中學校師範學校等普通學校ノ教科用圖書ヲ撰用シ又ハ變更セントスルトキハ左ノ表式ニ據リ取調可伺出此旨相達候事

但從前達中本文ニ抵觸スルモノハ廢止候儀ト心得ヘシ」¹⁴⁾

という達第14号によって再び認可制に戻されたのである。そして、明治19年5月10日付省令第7号「教科用圖書検定條例」¹⁵⁾による「検定制」の時代へと移行していくのである。

3. 師範学校「編輯局」の設置まで

明治4年7月18日、全国一体の「学制」制定を目的の1つとして設置された文部省は、「学制」の立案に取りかかると同時に、学制の実施にあたっては、教科書の供給が何よりも急務であると考え、明治4年9月18日付で省内に編輯寮を設置して¹⁶⁾、小中学の教科書の調査・編集に着手したのであった。

しかし、小中学の教科がどうなるかさえ判然としなかった状況の下にあって、その活動は遅々として進まなかった。このような時期に、1つの有力な手がかりを与えたのが、南校の教頭フェルベ

ックであった。彼は小学校で用うべき教科書等を選び、南校の辻新次を通じて文部卿大木喬任に意見具申したのである。明治5年3月16日付のこの具申書には、算術書に関しては、

「タヴィス氏或ハロビンソン氏算術書」

と書かれている¹⁷⁾。

倉澤剛は「これらは早速編輯寮にまわされ、初期の教科書として調査され、その一部はすぐ反訳にとりかかったし、手許にきていないものは直ちに米国へ注文したのである」と述べている¹⁸⁾。このデヴィスやロビンソンの算術教科書は明治6年以後に翻訳あるいは抄訳が多くなされたが、編輯寮の手によって出版されたことはなかったようである。

ただ、国会図書館所蔵の『准刻書目』によれば、「壬申八月」の欄に「筆算備考 譯述 栗野忠雄 出版 山口周一」とあり、この書の概要として、「千八百六十九年米國ロビンソン氏並二千八百六十七年同國ダウエス氏等ノ著ス算術書ヲ抄譯シ傍ラヘ 皇國日用ノ數題ヲ記ス」

と記録されているから、明治5年8月以前にデヴィス及びロビンソンの算術書を土台とした算術教科書が出版されていることになるが、この書が編輯寮の手によるものとは思われない。

一方、編輯寮による教科書編集とは別に、「小学教則」などの立案にあたっていた中小学掛の一員諸葛信澄は明治5年年賀式の節に、和算家高久守静に算術教科書編集の依頼をしている¹⁹⁾。したがって、この時期、算術教科書は和算によるものと考えられていたことがわかる。しかし、筆者はこの「和算による」との判断は中小学掛の独断であって、「学制」の立案当事者すなわち大木文部卿とそのブレンたちは洋算専用の方針が進むことを決していたと推測している。この推測の根拠の第1は明治4年12月2日任命の12名の学制取調掛のほとんどが洋学者であり、我が国の近代化を進めるには和算全廃・洋算専用の方針でのぞむべきであるとの進言を大木文部卿に行ったと考えられるからである。さらに第2には、国立公文書館所蔵の「文部省學制原案」と題された簿冊の中に、明治5年4月頃のものとなる「小學教科圖書一覧」が見られ、そこには「算術

筆算訓蒙」とある²⁰⁾からである。この『筆算訓蒙』は明治 5 年 9 月 8 日頒布の「小学教則」において、洋法算術のための教科書として推薦されたものの 1 つである。

「学制」及び「小学教則」が印刷に付された明治 5 年 7 月までに出版されていた算術書は多数あったが、小学校の教科書に耐えうるものは少なく、「小学教則」においては、塚本明毅『筆算訓蒙』と吉田庸徳『洋算早學』の 2 冊が明記されているにすぎない。

ではこの時期、各府県ではどのような教科書が使用されたのであろうか。

たとえば筑摩県は、文部省の「小学教則」に準拠した「小学課業一覧表」を作成し、明治 6 年 2 月文部省に報告を提出し、同年 4 月県内に頒布している。その「第八級 一日五字 六ヶ月」は「六歳ニテ始ム」とされ、

「算術 筆算訓蒙 洋算早學 加減算」

と記されている²¹⁾。この筑摩県の「小学課業一覧表」は「洋法算術」が「算術」と変更されている以外、教科名及び全体の教科構成は文部省の「小学教則」とまったく同じであって、筑摩県の“先進性”が伺われる。

しかし、読・書・算を中心とした伝統的な日本の庶民教育の形態が強かった当時であって、たとえば度会県の「下等小学教則表」に見られる

「綴字 習字 読方 算術」

というような教科構成がより一般的であった²²⁾。明治 6 年 5 月に公表された度会県の「下等小学教則表」における「第八級」の欄は「數目同定位 諸物名義 皆諳誦」と記されていて、具体的な教科書名は見あたらないのであるが、当時の教則表や課業表はむしろこのような形式の方が一般的だったのである。当時の多くの府県の教則表を見てもわかるように、各府県教則においては、使用教科書名を明示することは少なく、教授項目を示すことの方が多かったのである。したがって、この時期の使用教科書の書名を各府県の教則表に見いだすことはきわめて困難であると言わねばならない。それでも希に、たとえば『山口県教育史』には、『筆算訓蒙』及び『數學教授本』が当時の小学校の教科書として必要な書籍とされた一覧表に

見いだされる²³⁾。

ところで、「小学教則」において「筆算訓蒙 洋算早學等ヲ以テ……」と指示した文部省ではあったが、これでは教科書の供給は十分になし得ないとの判断から、明治 6 年 4 月 29 日付布達第 58 号によって、

東京師範學校版「加算九々圖」

同 「乗算九々圖」

東京小學校用書「數學書」

吉田庸徳譯「西洋度量早見」

岸 俊雄纂輯「西洋算法 比例法」

橋爪貫一「洋算獨學」

という 6 つの「小學用書」を追加した²⁴⁾。ここに見られる「加算九々圖」や「乗算九々圖」は師範学校「編輯局」の手になるものであり、この編輯局こそ、教科書編集の面において、明治 4 年 9 月設置の編輯寮にとって代わる機関となったものであった。

『文部省第一年報』に、

「而ノ編ム所ノ書其宜ヲ得サルヲ以テ五年九月遂ニ之ヲ廢シ更ニ東京師範學校中ニ於テ之ヲ編輯シ又別ニ省中ニ於テ編書課ヲ置キ以テ専ラ教科書ノ闕乏ヲ補フ」²⁵⁾

とあるように、編輯寮はわずか 1 年で廃止され、教科書編集の大部分は明治 5 年 9 月開校の師範学校に移された。師範学校に「編輯局」が設置されたのは明治 5 年 11 月のことであった²⁶⁾。そこで次に、師範学校における教科書編集に視点を移してみよう。

4. 『小學算術書』の出現

明治 5 年 9 月開校の師範学校は同年 11 月に「編輯局」を設置して本格的に教科書編集に乗り出した。その活動期間は、明治 6 年 5 月 31 日に編輯局が文部省編書課に合併されるまでのわずか半年あまりであったが、活動内容には目覚ましいものがあった。

算術教科書については、明治 6 年 3 月に『小學算術書』巻一を出版、続いて同年 4 月に巻二、同年 5 月に巻三及び巻四をそれぞれ出版したのである²⁷⁾。この時期は「和算・洋算の兼学」を指示した布達第 37 号が發布され（明治 6 年 4 月

5 日), 続いて「小学教則」の改正によって, 「算術 洋法ヲ主トス」とされた(明治 6 年 5 月 19 日)頃であり, 和算と洋算をめぐる議論が再燃していたと思われる時期にあたっていることに注目する必要がある。すなわち, 『小學算術書』巻四までの完成が「改正小学教則」の「洋法ヲ主トス」という方針決定に与えた影響は大きいものであったと考えられるのである。

さて『小學算術書』巻一は, 第一節で日本数字と算用数字を提示した後, 第二節で「上の絵の, 教師は, 幾人ありや」, 「上の絵の, 茶碗は, 幾個ありや」などの問いかけによって数を教えるようになっていく。さらに第五節に至って, 旗の絵とともに「旗, 一本に, 旗, 一本を加ふれば, 旗, 二本になる」のごとく「加算」が扱われている。

従来の算術教科書, たとえば『筆算訓蒙』などは 5 桁と 4 桁のたし算の問題を加法の最初に例示しているが, それと比較すると『小學算術書』は絵も豊富で, 格段に進歩的・教育的であり, 新しい時代の児童用教科書の 1 つのモデルを示したとも言える。そして, その編集を指導したのは師範学校で英語と算術を教授していた米人スコットであった²⁸⁾。

小倉金之助も,

「この教科書は, ペスタロッツ (Pestalozzi) の直観主義に基いた, アメリカのコールバーン (Colburn) 流の書物の翻案で, ……」²⁹⁾

と述べているように, 『小學算術書』は通常, 「コールバーンの第一教程」(Colburn's First Lessons) と称される 1821 年出版の

“Intellectual Arithmetic upon the Inductive Method of Instruction”

の影響の下に誕生したものとされ, これがいわば定説となっている³⁰⁾。

この『小學算術書』の普及に関しては, 当時の府県教則表を調査することによって裏付けることができる。また『文部省雑誌』第 22 号に記録されている「文部省蔵版書籍府縣翻刻之數」によれば, 明治 7 年の『小學算術書』の翻刻は静岡県 3 万部, 兵庫県 1 万部, 新川県 3 万部の計 7 万部であることがわかる³¹⁾。この翻刻は明治 6 年 12 月 8 日付布達第 140 号にもとづくものであり,

これ以後も各府県はきそって『小學算術書』の翻刻を行ったのである。

したがって, 『小學算術書』は「学制」期にもっとも普及した教科書であったと言える。

5. 「学制」期の算術教科書

第 3 節の最後で述べたように, 文部省は明治 5 年 9 月編輯寮を廃止して, 教科書編集の大部分を師範学校に移したのであるが, このとき文部省内にも, 同年 10 月「教科書編成掛」を設置し, 中小学教科書編纂の任にあたせたのである。この「教科書編成掛」は翌 11 月に「教科書編成課」と改称され, さらに明治 6 年 3 月 13 日には「編書課」と改められた。

そして明治 6 年 5 月 31 日, 文部省は師範学校に対して,

「其校小學教科書編成之儀自今省中文書局編書課へ合併致候條其旨可相心得候事」³²⁾

と通達し, 教科書編集の任務を文部省「編書課」に統一する方針を定めたのである。編書課は多くの教科書を作ったが, 明治 7 年 10 月 31 日付の 3 つの文部省達,

「各局課 編書課被廢候事」

「報告課 臨時編製之書類ハ其課ニ於テ可取扱事」

「報告課 是迄編書課ニ於テ著手有之候事業於其課處分可致事」

によって廃止され, その仕事は「報告課」へゆだねられたのである。

では, 文部省はどのような教科書を編纂あるいは翻刻許可したのであろうか。これを調べるためには, 次の 3 つの文書すなわち,

①『文部省年報』に毎年掲げられている「文部省編纂書目」

②明治 17 年刊と推定される国会図書館所蔵『文部省出版書目』

③明治 5 年 8 月から明治 7 年 11 月分までの准刻書を収めている国会図書館所蔵『准刻書目』を見なければならない。

まず, 「文部省編纂書目」に見られる算術教科書としては『小學算術書』と『小學數學書』がある。一方, 文部省編『文部省出版書目』は,

「此冊子ハ文部省並ニ舊大學南校東校編輯寮等ニ於テ出版セル書目ヲ掲シ附スルニ直轄學校等ノ出版書目ヲ以テ」³³⁾

作成されたもので、算術に関しては以下の書が見いだされる³⁴⁾。

『小學算術書』全五冊

『小學數學書』二冊 上野継光編

『算術及代数』全一冊 佐原純一訳

『算類術授業書』全三冊 遠藤利貞編

このように見てくると、文部省が編纂あるいは出版した官板教科書は意外に少ないことがわかる。これに対して、民間から出版され、その翻刻を文部省が許可した教科書は多く、国会図書館所蔵の『准刻書目』には、『筆算備要』をはじめ、『筆算教授書』『洋算手引草』など計 18 種類の教科書が見いだされる。

さらに、「文部省年報」には各府県から提出された教則中に見られる小学校所用書の概略を示した「小學書籍一覧表」あるいは「小學教科書一覧表」が掲載されている。この中に見られる算術教科書は上記のものを除けば、『筆算摘要』など 5 種類に及んでいる。

6. 結語——「学制」期における算術教科書の意義

第 2 節でも述べたように、文部省は明治 6 年 7 月 22 日付布達第 107 号、及び同年 12 月 8 日付布達第 140 号で翻刻を許可する教科書等を示したが、これによって各府県はきそって教科書の翻刻を行ったのである。さらに文部省は、明治 8 年 6 月 19 日付布達第 9 号によって、文部省蔵版書籍すべての翻刻を許可するとともに、明治 8 年 7 月 31 日の「文部省報告課編纂書籍取扱心得」を発表して、自由主義的教科書政策を推進したのである。

文部省がこのような教科書政策を採用したのは、当時の社会状況からして当然のことであったと思われる。すなわち、西洋数学の何たるかがほとんど知られていない当時において、洋算による算術教育を推進するためには、単に教授内容を示すだけでは不可能だったのである。実際に具体的な教科書を示すことによってこそ「洋算による算

術教育」を推進することが可能だったのである。

したがって、「小学教則」は「筆算訓蒙洋算早學ヲ以テ……」というように、具体的な教科書名を明記したのであり、その後も文部省はいくつかの布達によって、教科書の追加を行ったのである。さらに、民間からの教科書編集及び発行をも促し、小学校の算術教科書の裾野を広げようとしたのである。

つまり、「学制」期における算術教科書は「教授内容そのものを示す」という意義を有していたのであり、これなくしては「洋算による算術教育」を推進できなかったのである。このことは、「学制」期に続く新たな「教育令」期になって、明治 14 年 5 月 4 日付文部省達第 12 号として公布された「小學校教則綱領」を見れば明瞭になる。「小學校教則綱領」においては、算術は教授内容のみを示す形式によって規定されており³⁵⁾、使用すべき教科書の指定はなされていない。つまりこの時期には、教科書の指定を必要としないような算術教育の量的基盤が整備されるとともに、教授内容の理解も算術教育関係者が共有していたとすることができる。

そしてこれ以後、文部省は教科書の質的整備をはかるため、第 2 節の最後で述べたように、教科書の認可制そして検定制への道を歩むことになったのである。

[注]

- 1) 日本数学教育学会第 29 回数学教育論文発表会 (1996 年 11 月 2~4 日) において発表した。
- 2) 同上の発表会における「歴史」部会において概要発表を行った。
- 3) 文部省『文部省雑誌』第七号、明治六年十一月二十七日発行、六~七頁。
なお同一の内容が、文部省『文部省雑誌』明治七年第一号 (明治七年一月十日発行) にも再掲載されている。
- 4) 倉澤剛『小学校の歴史 I』ジャパン・ライブラリー・ビューロー社、昭和 38 年 12 月 20 日、p. 882.
- 5) 国立公文書館内閣文庫所蔵、文部省布達全書、第 2 分冊、百三十五~百三十六丁。
- 6) 同上書、第 2 分冊、二百~二百一丁。
布達第百七号には次のようにある。

「小學校教科書ノ内當省蔵板ノ分各地方官ニ於テ学校

入用ノ為メ上木致度向ハ部數ヲ限り刷行ノ儀可伺出
旨本年第六十八號及布達置候處他ノ藏板反刻伺出候
向々有之不都合候條右反刻可差許書目左ニ揭示候
條此旨布達候事」

なお、算術に関するここでの翻刻書目名は「數字
圖」、「算用數字圖」、「加算九々圖」及び「乗算
九々圖」である。

また、明治6年5月10日付布達第六拾八號は以
下の通りである。

「小學教科書之内當省藏板之分各地方官ニ於テ學校
入用ノ為メ部數ヲ限り刷行致ス儀ハ可差許候上木致
度向ハ前以書名部數取調可伺出候事」

- 7) 同上書、第2分冊、二百四十五～二百四十六丁。

布達第百四拾号には次のようにある。

「本年當省第六十八號及ヒ第百七號小學教科書ノ内
當省藏版ノ分各地方官ニ於テ學校入用ノ為メ部數ヲ
限り刷行可差許旨及布達置候處左ノ書類モ同様刷行
差許候條上木致度向ハ先般布達ノ旨趣ヲ以テ可伺出
此旨相達候事」

なお、算術に関するここでの翻刻書目名は『小學
算術書』である。

- 8) 国立公文書館所蔵、内閣記録局編、法規分類大全第
一編、官職門十四、大学校・大学・文部省、百三
頁。

なお、これと同趣旨の内容が「文部省第三年報、
附録第一、明治八年文部省布達達書及諸制規類」
(p. 19) にも「明治九年二月定」として見られる。
「文部省第三年報」では、第五条の但し書きが削除
されている。

- 9) 前掲書(5)、第5分冊、十六～十七丁。

布達第四号には次のようにある。

「文部省藏板翻刻許可ノ圖書ニ就テ傍訓註解繪圖等
ヲ加ヘ又ハ文字ヲ増減シ原本ノ體面ヲ變換シテ刊行
セントスル者ハ草稿ヲ以テ一応文部省ヘ可伺出此旨
布達候事」

- 10) 前掲書(5)、第6分冊、二十三丁。

布達第二号には次のようにある。

「文部省出版ノ圖書ヘ註解圖面傍訓等ヲ加ヘ又ハ本
文ヲ増減シテ出版致シ候儀自今不相成候尤原本ノ儘
翻刻致シ候儀ハ可為從前之通候條此旨布達候事」

- 11) 前掲書(5)、第6分冊、三十四丁。

- 12) 前掲書(5)、第7分冊、八～九丁。達第拾三号の内
容は以下のとおりである。

「文部省明治十二年十二月第八號達ニ因リ公立學校
教則中教科書ヲ記載スルニハ其書名并ニ卷冊ノ記號
出版ノ年月著譯者ノ氏名及改正増補ノ區別等詳細記
載可致此旨相達候事」

- 13) 前掲書(5)、第7分冊、三十四～三十五丁。

- 14) 前掲書(5)、第9分冊、三十六～三十七丁。

- 15) 国立公文書館内閣文庫所蔵、文部省命令全書、第1
分冊、五～十四丁、明治19年5月10日、省令第
7号。

ここには「教科用圖書検定條列左ノ如ク相定ム」
とあり、その第1条は以下のとおりである。

「第一條 小學校師範學校若クハ中學校ノ教科用ニ
充ツルニ足ルト思考スル所ノ圖書ヲ有スルモノハ文
部省ニ願出テ其検定ヲ講フコトヲ得」

- 16) 国立公文書館所蔵、内閣記録局編、法規分類大全第
一編、官職門十四、大学校・大学・文部省、十二
頁。

ここには「其省中編纂寮被置候事 但二等寮之事」
とある。

- 17) 東京大学所蔵、含要類纂、卷之三十三、本省往復之
部、明治五年從正月至十一月。

- 18) 前掲書(4)、p. 816。

- 19) 同志社大学所蔵『數學報知』第六号(共益商社、明
治23年11月)所収の川北有頂「高久槌齋君の傳」
中の「高久守静小學校教員勤務履歷」、pp. 27-28。

- 20) 国立公文書館所蔵、文部省學制原案、文書第16号。

- 21) 長野県教育史刊行会『長野県教育史 第九卷 史料
編三』昭和49年9月30日、p. 98。

- 22) 三重県総合教育センター『三重県教育史 第一卷』
1980年3月30日、p. 377。

- 23) 山口県教育会編『山口県教育史 下巻』昭和57年
6月20日、p. 104。

- 24) 前掲書(5)、第2分冊、百廿三丁。

- 25) 文部省第一年報、明治六年、編書事務、百七十七頁。

- 26) 同上書、官立小學校師範學校建設之大意、百五十頁。

ここでは次のように記述されている。

「本校ハ明治五年九月始メテ開創シ諸葛信澄ヲ以テ
校長ト為シ米人スコットヲ延テ教師ト為シ之ヲシテ
其教則ヲ立シム時ニ教科書未タ備ハラサルヲ以テ十
一月編輯局ヲ校内ニ置キ以テ教科書ヲ編輯ス」

- 27) 『小學算術書 卷五』は明治9年4月に出版され
ている。

- 28) 國民教育獎勵會編纂『教育五十年史』民友社、大正
11年10月1日発行、p. 20。

- 29) 小倉金之助『明治時代の數學』理學社、昭和22年
9月15日、p. 28。

- 30) 筆者は、この定説は疑わしいと考えている。それゆ
えに、『小學算術書』の真の種本が何であるかにつ
いては、他日発表したいと思う。

- 31) 文部省『文部省雜誌』第二十二号、明治七年十一月
九日発行、八～二十頁。

- 32) 国立公文書館所蔵、内閣記録局編、法規分類大全第
一編、官職門十四、大学校・大学・文部省、八十三
頁。

- 33) 国会図書館所蔵、文部省編『文部省出版書目』の凡

例.

- 34) 同上書, 十八頁・四十一頁・五十六頁.
 35) 前掲書 (5), 第 7 分冊, 百~百一丁.

「小學校教則綱領」においては, 算術に関しては,
 「第十三條 算術 筆算ヲ用フルトキハ初等科ニ於
 テハ実物ノ計方, 加減乗除ノ法, 其應用, 度量衡,
 貨幣ノ名義及其計算ノ法ヲ學ハシムヘク中等科ニ於
 テハ之ニ繼クニ數ノ性質及分數, 小數, 比例ヲ以テ
 シ高等科ニ至テハ比例, 百分算, 開平, 開立及求積
 等ヲ學ハシムヘシ珠算ヲ用フルトキハ初等科ニ於テ
 ハ実物ノ計方, 算珠ノ運用, 加減乗除ノ法, 其應用,

度量衡, 貨幣ノ名義及其計算ノ法ヲ學ハシムヘク中
 等科ニ於テハ異乗同除, 同乘異除, 差分ヲ授ケ高等
 科ニ至テハ筆算ノ加減乗除ノ法及分數, 小數, 比例
 ヲ學ハシムヘシ凡算術ヲ授クルニハ日用適切ノ問題
 ヲ撰ヒ務テ兒童ヲシテ算法ノ基ク所ノ理及題意等ヲ
 考究セシムヘシ

但筆算, 珠算ヲ併用スルモ妨ケナシ」

のように, 教授内容のみを示す形式によって規定さ
 れており, 使用すべき教科書の指定はなされていな
 い.